

IV 財政分析

(表－1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	15,990,347,390円	16,785,024,940円	△794,677,550円
歳 出 総 額	15,335,995,350円	16,494,240,236円	△1,158,244,886円
歳 入 歳 出 差 引	654,352,040円	290,784,704円	363,567,336円
翌年度に繰越しすべき財源	145,218,787円	67,054,000円	78,164,787円
実 質 収 支	509,133,253円	223,730,704円	285,402,549円
単 年 度 収 支	285,402,549円	30,807,228円	254,595,321円
積 立 金	376,269円	711,312円	△335,043円
繰 上 償 還 金	0円	187,751,281円	△187,751,281円
積 立 金 取 崩 し 額	28,508,000円	66,893,000円	△38,385,000円
実 質 単 年 度 収 支	257,270,818円	152,376,821円	104,893,997円

平成22年度一般会計決算額は、平成21年度と比較して歳入では7.9億円余の減、歳出では11.6億円余の減となっています。主な要因としては西余景地区排水施設整備事業、小野小学校防音機能復旧及び大規模改造事業の終了により減となったほか、東日本大震災の影響による事故繰越しが多額になり、歳入総額で15,990,347,390円、歳出総額で15,335,995,350円、歳入歳出差引額は654,352,040円となっております。実質収支は、国の地域活性化・きめ細かな交付金事業に要する繰越明許費と東日本大震災による事故繰越分として、翌年度に繰越しすべき財源145,218,787円を差し引き509,133,253円の黒字になりました。

また、単年度収支及び実質単年度収支に関しては、東日本大震災の影響による市税収入の落込みが予想を下回り実質収支が確保されたことから、いずれも黒字となっています。

(表－2) 財政分析

区 分	平成22年度	平成21年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	4.95%	2.28%	2.67%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	93.61%	95.65%	△2.04%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	12.23%	13.48%	△1.25%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 ヶ 年 平 均)	13.22%	14.10%	△0.88%
⑤ 起 債 制 限 比 率	9.96%	10.70%	△0.74%
⑥ 経 常 収 支 比 率	83.10%	83.50%	△0.40%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	44.29%	39.56%	4.73%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	13.18%	16.01%	△2.83%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	36.58%	32.40%	4.18%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	160.25%	167.44%	△7.19%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,124,587千円	1,032,719千円	91,868千円
b 積 立 金 現 在 高	3,762,115千円	3,174,771千円	587,344千円
c 地 方 債 現 在 高	16,480,208千円	16,408,061千円	72,147千円
d 標 準 財 政 規 模	10,284,104千円	9,799,335千円	484,769千円
e 財 政 力 指 数	0.430	0.450	△0.020

表－2の財政分析状況から、平成22年度の主な財政構造を表す指標は、前年度と比較してほとんどの項目において改善された結果となっており、特に重要な実質公債費比率については、単年度、3ヵ年平均ともに1%前後改善されました。これは、石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設の償還額の減少や、標準財政規模が大きくなったことによるものです。また、地方債現在高は前年度と比較し72百万円余の増になりましたが、地方債現在高比率は、地方債現在高の伸び以上に標準財政規模が大きくなったことにより、7.19%の改善が見られました。

経常収支比率については、普通交付税と臨時財政対策債の増加により0.4%上昇しましたが、極めて財政の硬直性の強い経費に係る義務的経費比率が伸びていることが懸念されるところです。

平成22年度一般会計の歳入決算額は15,990,347,390円であり、予算現額16,503,788千円に対して96.9%となっています。これは、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業や住民生活に光をそそぐ交付金事業の明許繰越と、東日本大震災による事故繰越に要する事業費の財源として繰越したことも一因となっています。

主な特徴として、自主財源のうち歳入全体の21.4%を占める市税は、近年の景気低迷により市民税を中心に減収が予想され、個人市民税では105,844千円の減となったものの、法人市民税は4,834千円の増となり、他の税目は前年度とほぼ同額程度の収入額となりました。また、全体の70.7%を占める依存財源のうち、36.4%と最大の割合を占める地方交付税に関しては、普通交付税・特別交付税ともに増額となり、全体で400,457千円(7.4%)の増となりました。

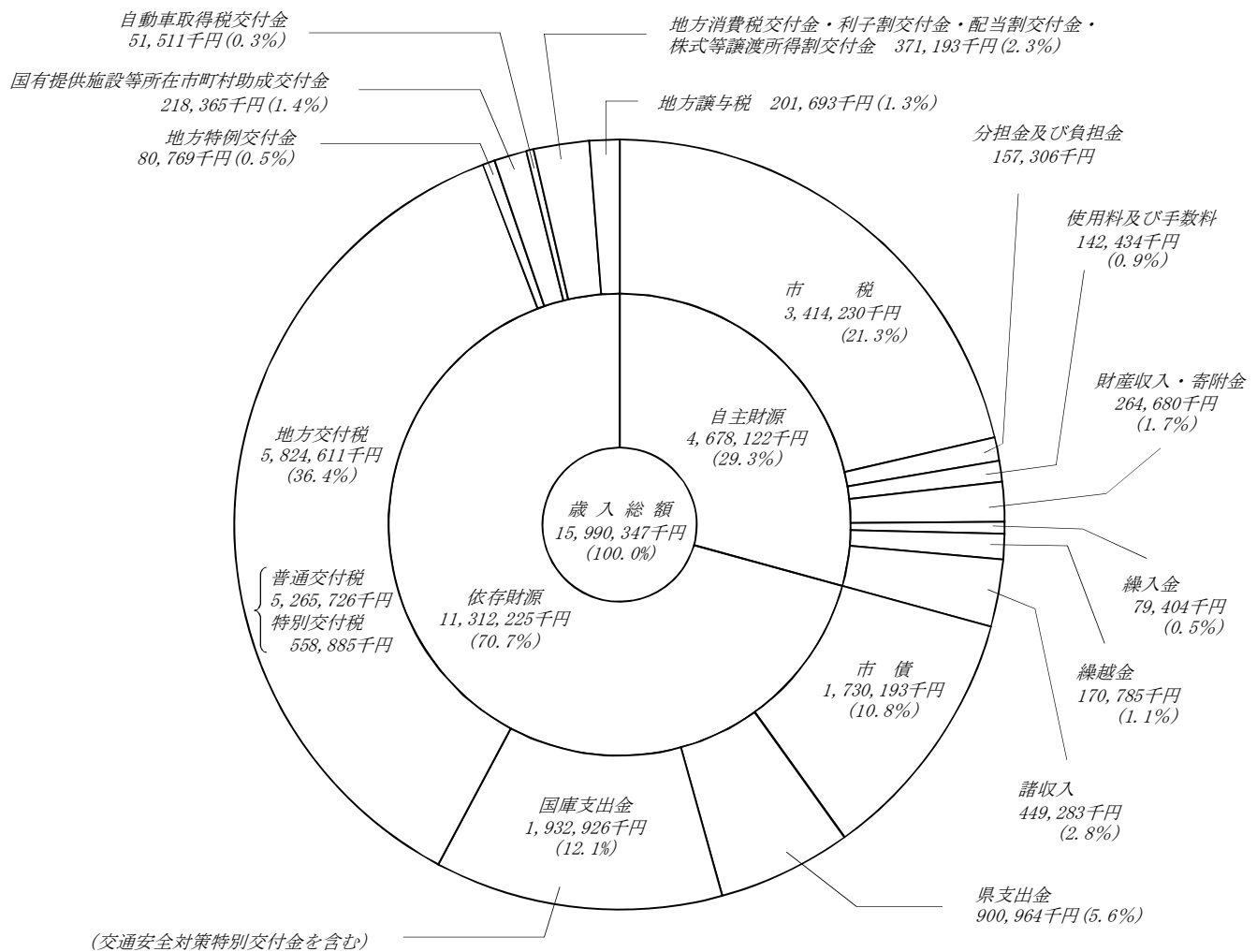
国庫支出金は、子ども手当負担金や平成21年度繰越事業の地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び公共投資臨時交付金事業で増となりましたが、定額給付金事業の終了や安全・安心な学校づくり交付金による学校地震補強事業の減、及び震災により特定防衛施設周辺整備事業交付金が事故繰越となったことにより、全体で911,606千円(△32.1%)の大幅減となりました。また、県支出金は、雇用対策として緊急雇用創出事業補助金と重点分野雇用創造事業補助金、及び東日本大震災に伴う災害救助費委託金の増により全体で81,974千円(10.0%)の増となりました。

財産収入は、石巻地区広域行政事務組合に対し出資していた「石巻地域ふるさと市町村圏基金」が返還されたことから204,879千円(654.3%)の増となっています。

繰入金においては、繰上償還に充てるための減債基金繰入金や生活対策臨時交付金活用としてのまちづくり基金繰入金の減により182,789千円(△69.7%)の減となり、また、諸収入については、(財)日本宝くじ協会からの助成金で減となったものの、地域総合整備事業貸付金の返還金等の増により全体で16,056千円(3.7%)の増となりました。

市債に関しては、新規として新学校給食センター整備事業に充てたほか、石巻卸売市場移転整備事業と小野小学校大規模改築事業が昨年度終了したことや、事故繰越となった事業に充てる財源として繰越したことなどから、全体で250,307千円(△12.6%)の減となっているのが主な特徴となりました。

(表-3) 歳入決算構成図



次に平成22年度の歳出決算の款別状況をみると、予算現額16,503,788千円に対して支出済額が15,335,995,350円で執行割合は92.9%となっており、前年度支出済額と比較し1,158,245千円、割合にして7.0%の減となっています。全体に占める構成割合の状況では、前年度と同様に民生費が28.2%と最も高く、子ども手当費や石巻地域ふるさと市町村圏基金の返還金を基に創設した保健福祉基金への積立、また東日本大震災に伴う災害救助費の執行により756,890千円(21.4%)の増となっています。次いで総務費の14.3%になりますが、施設の老朽化に伴い建替えや大規模改造事業に備え創設した公共施設整備及び大規模改修基金への積立により増となりましたが、定額給付金や石巻卸売市場移転に伴う貸付が終了したことから、全体では前年度比843,930千円(△27.7%)の減となっています。

目的別分類でみる主な特徴としては、衛生費においては河南地区衛生処理センター解体工事の終了や、石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金の減により、225,158千円(△16.4%)の減となっています。

農林水産業費は、農業集落排水事業に対する繰出金や室浜漁港東防波堤改良工事で減になりましたが、県営事業のため池等整備事業、及びほ場整備事業の負担金や漁業集落排水事業に対する繰出金で増となり、前年度比24,869千円(3.4%)の増となっています。

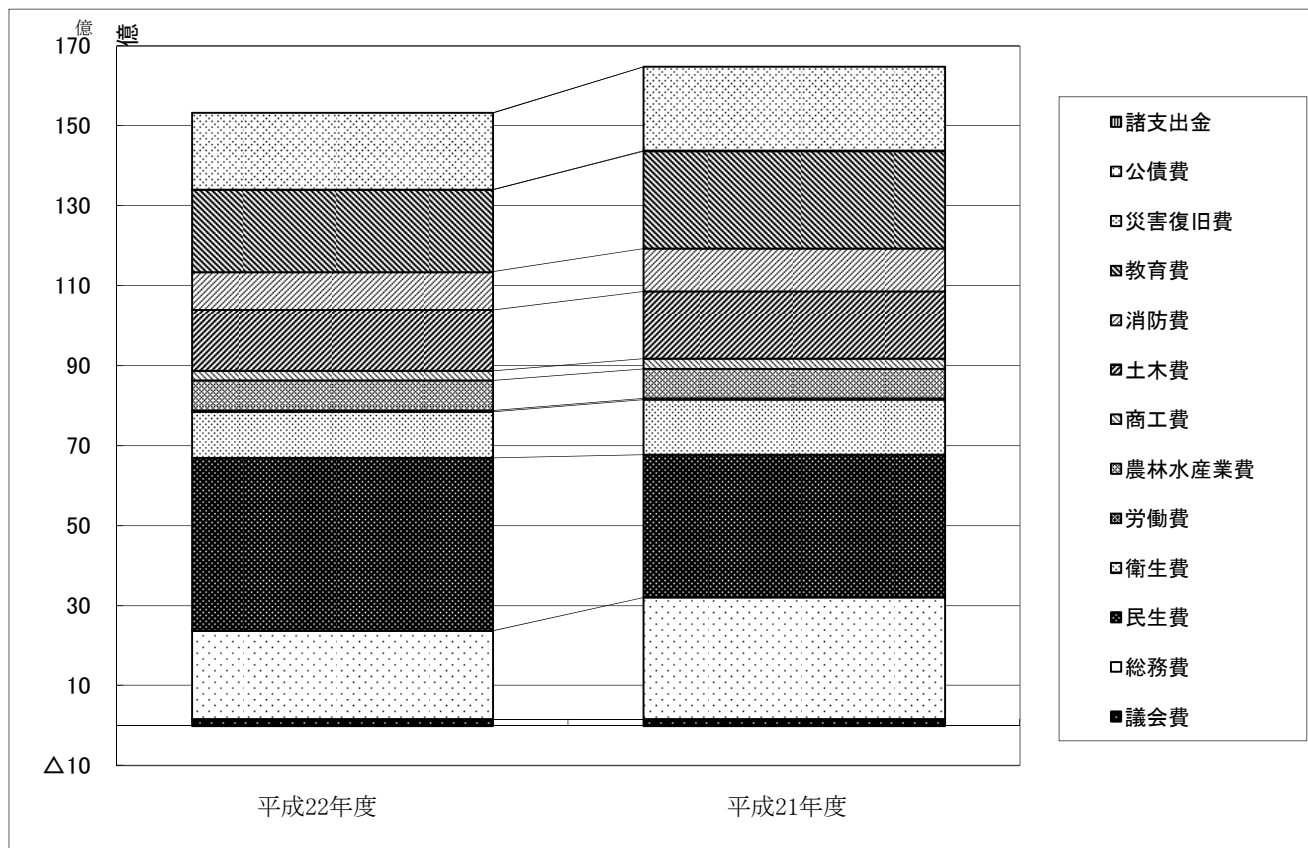
土木費においては道路橋りょう費で合併特例債を活用しての主要幹線道路整備事業と排水対策事業の減、防衛施設周辺整備事業については震災に伴う事故繰越による減となりましたが、都市計画費では下水道事業に対する繰出により増となり、全体では前年度比156,963千円(△9.3%)の減となりました。

消防費においては、防災倉庫の整備や防災行政無線個別受信機の購入、将来の備えとして、防災基金の積立の減により、前年度比130,070千円(△12.1%)の減となっています。

教育費は、小学校費において、小野小学校防音機能復旧工事及び大規模改造工事を始め大曲小学校校舎地震補強工事の終了による減、中学校費では、鳴瀬第一中学校校舎地震補強工事により増となりました。また、社会教育費では大塩市民センター新築工事が終了したことによる減、保健体育費では大塩地区体育館新築工事と新学校給食センター購入費により増となり、教育費全体では前年度比376,784千円(△15.5%)の減となっています。

公債費は、高利の借入金に対する公的資金の補償金免除繰上償還を平成21年度で終えたことから、183,627千円(△8.7%)の減となりました。

(表-4) 目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算額の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、まず歳出全体の17.6%を占めることとなった人件費に関しては、行財政改革実施計画に則り職員新規採用の抑制等により、前年度と比較して48,679千円（△1.8%）の減で5年連続の減少となっています。

扶助費については、子ども手当費で増となったことにより、前年度と比較して499,319千円（29.7%）の増となり、全体の12.5%を占める公債費においては、前年度と比較して183,627千円（△8.7%）の減で、その主な理由としては、21年度に公的資金の補償金免除繰上償還を実施したことによるものです。

物件費では、基幹システム更新に伴う電算システムデータ移行業務委託料や緊急雇用創出事業による臨時職員賃金により、物件費全体で80,163千円（3.7%）の増、補助費等では、定額給付金給付事業や石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設建設工事が終了したことから690,822千円（△29.1%）の減となっています。

全体の13.2%を占める投資的経費の補助事業費は学校校舎・屋体地震補強工事等では減、東名・新東名線整備工事等で増となり、全体では微増となっています。また、単独事業では大塩市民センター新築工事、河南地区衛生処理センター解体工事の終了や、西余景地区排水施設整備工事の減少により、665,099千円（△38.5%）の減で、投資的経費全体では609,168千円（△23.2%）の減となっております。これは東日本大震災の影響で事故繰越となった事業が多数あることも、事業費減少の一因となっています。

その他の経費としては、積立金では保健福祉基金や公共施設整備及び大規模改修基金の創設や防災基金への積立により206,110千円（65.0%）の増となり、貸付金については、石巻卸売市場移転整備事業に伴う貸付が終了したことから397,100千円（△84.1%）の減となっています。

また、特別会計等に対する繰出金は、前年度と比較し特別会計毎の増減はあるものの、全体では1,638千円（0.1%）の微増になりました。

（表－5）性質別歳出決算構成図

